

1983

〔歴史・文化・理論〕誌
QUARTERLY MAGAZINE CRISIS

春

季刊 クライシス 15

核文明に明日はない

特集

九クサー

ナシシ



1983

[歴史・文化・理論]誌
QUARTERLY MAGAZINE CRISIS

春

季刊クライシス15

特集 核文明に明日はない

地下文明に
明日はある



特集

表紙デザイン
イラスト
貝原浩

「核文明に明日はない」

里深文彦 「編集前記」

「反核」への意志を政治変革へ――

30

28

26

24

22

20

18

16

14

12

10

8

6

4

2

0

1

3

5

7

9

11

13

15

17

19

21

23

25

27

29

31

33

35

37

39

41

43

45

47

49

51

53

55

57

59

61

63

65

67

69

71

73

75

77

79

81

83

85

87

89

91

93

95

97

99

101

103

105

107

109

111

113

115

117

119

121

123

125

127

129

131

133

135

137

139

141

143

145

147

149

151

153

155

157

159

161

163

165

167

169

171

173

175

177

179

181

183

185

187

189

191

193

195

197

199

201

203

205

207

209

211

213

215

217

219

221

223

225

227

229

231

233

235

237

239

241

243

245

247

249

251

253

255

257

259

261

263

265

267

269

271

273

275

277

279

281

283

285

287

289

291

293

295

297

299

301

303

305

307

309

311

313

315

317

319

321

323

325

327

329

331

333

335

337

339

341

343

345

347

349

351

353

355

357

359

361

363

365

367

369

371

373

375

377

379

381

383

385

387

389

391

393

395

397

399

401

403

405

407

409

411

413

415

417

419

421

423

425

427

429

431

433

435

437

439

441

443

445

447

449

451

453

455

457

459

461

463

465

467

469

471

473

475

477

479

481

483

485

487

489

491

493

495

497

499

501

503

505

507

509

511

513

515

517

519

521

523

525

527

529

531

533

535

537

539

541

543

545

547

549

551

553

555

557

559

561

563

565

567

569

571

573

575

577

579

581

583

585

587

589

591

593

595

597

599

601

603

605

607

609

611

613

西尾漢 [資料]

核兵器と原子力発電

[二人書評] 高岡忠洋 信夫清三郎 —— 163
いいだもも著『エコロジーとマルクス主義』

[二冊書評] 川島忠興 世古一穂 —— 149
柴谷篤弘著『私にとって科学とは何か』

[バイオテクノロジー批判]
本山美彦著『貿易論序説』 平川均 —— 158

[書評]

佐藤進著『価値の選択』 里深文彦 —— 154
本山美彦著『貿易論序説』 平川均 —— 158

小特集 [保安処分]

小特集にあたって いいだもも —— 155

[座談会]

精神障害者差別と
保安処分に抗して —— 165

●自主的な解放をめざす「病者」運動
西本一郎 片桐退 早川久恵 高橋正久

[定点観測・松山3]
旅へのいざない 病者の声 —— 164

望月佳重子 —— 162

ブックガイド —— 167

吉本隆明『「反核」異論』への異論

永井清彦 「反核運動」と「平和運動」

西ドイツから帰つて —— 119

針生一郎 運動の主体と意識

反核運動と第三世界

近藤和子 世界にひろがる反核草の根

核社会を変える若者と女たち —— 132

[反核スポットライト]

伊藤誠 原発の「経済性」を問う —— 102

中山茂 反核反戦俗論

坂内仁 階級闘争と核武装 —— 105

道浦俊夫 宇宙の反核

鳥山好子 「からだ」からの視点 —— 104

[反核ブックレビュー]
花崎皋平・小出昭一郎・田中直ほか —— 154

水がめ座 各地読者会案内

第二期に向けて活発な論議を

マルクス死後百年記念講演会案内

次号予告・バックナンバー

編集後記

戦争に反対する草の根運動

ブライアン・マーティン／井上礼子訳

〔数学者〕

〔PARC〕

自力更生と抵抗

戦争の主要原因の一つは、権力と特権の不平等な分配にある。軍事施設は、もつとも多くの政治的・経済的権力をもつ集団の利益を、外部の脅威からだけでなく、同じくらいの重要なこととして予想される内部の挑戦からもまもるために用いられるのである。軍事システムは実際、軍事、産業、政治、科学その他の分野の有力なエリートたちで構成されているのである。

不平等な権力と特権が実際に戦争の主要原因の一つであるならば、戦争に反対するために政策決定者たちに軍縮を行なうよう説得したり、圧力をかけたりするのはまったく不毛だということになる。事実、これは、政策決定者たちにたいして、自分たちの権力と特権の基盤の一つを手放すよう求めることになるのだから。にもかかわらず、政策決定者を説得したり、圧力をかけたりする方法は、平和運動が採用する主要な方法であった。おびただしい演説やロビーアクションや手紙や集会や直接行動が、世論を通じて政策決定者たちを

説得したり彼らに圧力をかけたりすることを目的としている限り、軍拡競争の勢いにほとんどインパクトを与えられなかつたことは驚くに値しない。エリートたちからは軍拡競争が高価になりすぎないようにするためにけつこうな言葉や交渉が出されたが、軍事設備を撤去するための実際的な措置は何もとられなかつた。

これとは少し違つていて、多少とも可能性のある方法は、社会主義あるいは社会民主主義の政党が、「権力に就いた」時に実施される軍縮政策を充実させることを目的として、これらの政党の中に軍縮への支持を形成することである。この戦略もやはり、政治的エリート、とりわけ政党の指導者に依存しすぎる方法である。というのは、こうした政党の指導者は、産業や政府官僚や軍部のエリートからの圧力をもつとも受けやすい人びとだからである。この方法は、政策決定者たちに影響を与えるという方法と同様もつとも信頼のおけない、コミュニティーの問題にたいしてもつとも無責任な人た

ちをもつとも当てにするという問題をはらんでいるのである。

従来の努力が適切さを欠いていたということは、戦争システムの中に投入されている利益にたいして直接的な脅威をもたらすような理論と実践の結合を基礎にして戦争を排する運動を形成することの方がより効果的かもしれないということを示唆しているのである。この直接的な脅威ということの中には、武器製造業、軍事施設、國家安全保障機関を含む戦争に基盤をおく主要な諸制度を打倒もしくは変革し、別の平和に基盤をおく諸制度を創出するための直接的な措置が含まれていなければならない。

本文の目的は、非中央集権的な草の根諸組織、戦争の根元に挑戦する非暴力行動やキャンペーンを軸にして形成される、このような運動のための戦略の若干の特徴を提起することである。

組織と行動

非中央集権的な草の根組織の構造は、戦争に結びつく構造に根本的に挑戦し、平和に結びつく構造をうち立てるための強力な基盤となることができる。草の根組織の構造は、政策決定への広範な参加とそこにおける顔と顔を見合う民主主義をもたらすことができる。

各地域のグループのメンバーが問題を理解し政策形成に参加する時、指導者の敗北や妥協、敵陣営からの潜入者の存在などによってそれらグループが容易に挫折することはなくなるだろう。地域がインシアチブをとり、中央の指示によっておさえつけられないということは、抑圧にたいする力、危機に際してインシアチブをとる能力へ

と備えをもたらすものである。非中央集権的な組織形態は、機会が訪れた時に急速に膨張することを可能にする。

草の根組織による活動の礎石は、抗議や説得、社会的ならびに政治的非協力、経済的ボイコットやストライキ、非暴力介入などの諸方法を含む非暴力行為である。非暴力行為という方法は、社会の全構成員が実施することができる、その行動を行使する諸グループの間に連帯を育成するといった利点をもつてている。非暴力行動は、女性や少数民族、労働者の隸従と搾取に挑戦し、少なくとも部分的には成功した数多くのキャンペーンの公式、非公式の基礎であった。

非中央集権的な草の根組織と非暴力行動は単に社会変革行動の目的のためにのみ採られるべきではない。社会変革のための組織と方法の成功は、グループやコミュニティの内的力学とそこに参加する個々人の成長と密接に結びついているのである。たとえば、これらのグループが喜んで人びとの中に入り、メンバーの面倒をみたり、援助したりすることは重要である。新しい社会の形態は、それを実現する組織形態と方法、すなわちコミュニティ支援ネットワークのつくり方、グループの方針決定の仕方、紛争解決方法、社会変革のためと個人の変革のための行動の間のバランスの保ち方に反映されなければならないのである。

草の根組織は、戦争の根元に挑戦するために何をなすべきか。以下に、戦争に反対する草の根戦略において重要な五つの構成要素、すなわち社会防衛、平和産業への転換、経済的搾取、政治的抑圧、階級制に反対する諸闘争について概略的に述べる。これら構成要素それぞれの焦点は、初めは、戦争に結びついた諸制度へ

の挑戦とその変革である。これらの構成要素それぞれにとつて必要な他方の側面は、社会秩序、経済の生産および分配、社会の政策決定に関するオルターナティブな諸制度の設立である。

社会防衛

平和のための戦略にとっての基本的な必要条件は、攻撃の脅威と実際の攻撃にたいして応える手段である。そのような攻撃の可能性が戦争システムのイデオロギー的・心理学的正当化をもたらすのである。

現在進歩的と見なされる社会変革において変革はそれまで社会のエリート集団によって占有されていた権利と権力を民主化する方向ですぐりできた。労働は奴隸制の廃止によって部分的に民主化された。知識は大衆教育を通じて部分的に民主化された。政策決定は選挙権によって多少とも民主化された。経済の方針決定は労働者の自らの管理を通じて民主化することができる。次に国防はどのようにして民主化することができるのだろうか？

軍事的防衛にたいするオルターナティブは社会防衛（非軍事的防衛、非暴力防衛、民間防衛、民間人基礎をおく防衛などとも呼ばれる）である。社会防衛は、あらかじめ計画化され組織された、コミュニティによる侵略者または抑圧的支配にたいする非暴力抵抗に基礎をおき、ストライキ、不服従、デモ、反対派のメンバーにたいして多数派となることなどの戦術を用いる。社会防衛の潜勢力は占有されたノルウェー、デンマーク、オランダでのナチにたい

する抵抗、一九六八年のソ連の侵略にたいするチニコスロバキアの抵抗などのような過去の状況において示してきた。事前の計画と準備をもつてすれば社会防衛の有効性は大いに高められるであろう。

社会防衛は軍事的防衛にたいする現実的であると同時に心理学的なオルターナティブである。戦争システムの廃絶に関わるより広範な変革の一部として最大限の有効性を達成するためには、社会防衛は、全国的なレベルではなく地域コミュニティーのレベルで組織され、戦争システムに挑戦するために採用されるもののような非中央集権的な草の根の組織構造のまわりに設立される必要がある。社会防衛も非暴力行動という方法に基づきをおくことが有益である。社会防衛のために計画し、実践するグループは、他の社会闘争のために同じ技術を用いることができるだろう。このようにして社会防衛は、戦争に反対する闘いを、女性解放や環境保護など、戦争をなくすために変革しなければならない諸制度に挑戦することをそれ自身が助けることのできる他の諸闘争と一つに結びつけることを促すことができるるのである。

社会防衛は通常、現存の社会について望ましい点を維持するために侵略や軍事的占領にたいしてのみ採用されるべき、純粹に防衛的な手段と見なされている。だが非暴力の世界への広範囲な転換にあたっては、より広い理解が必要である。社会防衛のための技術や組織形態は、一部分だけが非暴力構造に転換した世界において社会主義を実現するための転換の方法として役立つように速やかに適合させることができるのである。すなわち、ボイコットやストライキや

座り込み、その他の非暴力の介入は、これまでたびたび使われてきたり、平等と自由を追求するために使うことができるのだ。社会防衛のための基本的な必要条件、すなわち、広範なコミュニティーの参加と連帶、そして非暴力行動は、望ましい人間社会を反映するものであるが故に、社会防衛は、暴力的防衛と異なって、現存の社会のいくつかの侧面を防衛すると同時により良い社会を創出するための道具として役立つことができるのだ。

最後に、非暴力に大きく基礎をおく世界においては、暴力的手段への再転換にたいして防衛し、新しい特権と搾取のシステムの創出にたいして闘争するために、社会防衛のための準備が大いに必要とされるであろう。従つて、現在の望ましい社会的価値を防衛するにあたつての役割だけでなく、公正な非暴力の社会をうち鍛え、維持するにあたつての役割にも眼を向けて社会防衛を発展させなければならないのである。

政府や軍隊の指導者にその合理性を説得するという、これまでもつとも一般的に採用されてきた方法の結果として社会防衛が導入されることは、ほんの一、二、三の場所にすぎないだろう。このような指導者たちが自らの権力と特権の基盤を切り縮めるようなオルターナティブに関心を抱くことは滅多にないからである。社会防衛の導入は、オルターナティブのアプローチへの理解と参加を拡げる草の根における広範な活動を必要とするであろう。

平和産業への転換

戦争に結びついた諸制度を改革するに際して決定的に重要な、もう一つの非暴力闘争の分野は、現在の兵器生産、その他社会的に有害でムダな生産を人間の必要性のための生産に転換することである。既存の生産システムと経済的・政治的エリートたちならびに労働者と地域自治体のシステムへの関わり方は軍拡競争の重要な要素である。だが、平和産業への転換は、政策決定者たちが軍縮を行なうと決定してから生じる問題ではないのである。転換キャンペーンとイニシアチブは、戦争に反対する全体的な戦略の不可欠な構成要素なのであり、軍縮に向けた強力なこととなると同時に、それを実施するための知識と社会的基盤をもたらすものである。転換の計画とキャンペーンは、ルーカス・アエロスペース社の労働者のイニシアチブのように、労働者の自主管理のための行動、不利益にさらされている団体にとっての利益、労働の機会の保護、消費者の意識化を一つに結びつけるものである。このようなキャンペーンは、労働者およびコミュニティー・グループによる非暴力行動キャンペーンを結合することができる。

従来、転換のキャンペーンとイニシアチブは、既存の生産の優先順位を暴露し、転換のための計画を発展させ、労働者とコミュニティーから変革への支持を動員することに焦点をあててきた。こうした有効な努力は、労働者やコミュニティーが戦争に関連する生産に積極的に介入する可能性を発展させる努力によって補われる必要が

ある。人びとは、どうやって核兵器を含む兵器と兵器生産システムを撤廃し、社会的に有用な生産を発展させ、経営するかを知らなければならぬ。そのような知識を組み入れた、生産に介入するキャンペーンと訓練は、その場合、非暴力社会に向けた社会的変革の幅広いプロセスの一部となることができるだろう。こうして、製品と生産方法を含めたオルターナティブとしての生産の確立は、自立的で非暴力の世界のための基礎をもたらすために決定的に重要なのである。産業構造は、階級制、仕事の細分化、社会的有用性よりも利潤と社会管理への志向性といった社会関係の骨格なのであるから、何を生産するかを変えるだけでは不充分なのである。何を生産するかの転換がすすむにつれて、どのようにして生産するのかの転換がすすめられなければならない。

公正と自由のための闘争

戦争システムへの挑戦と結びついた、もう一つの主要な社会闘争の分野は、貧しい人びとと貧しい国々との搾取を終わらせる闘いである。そのような闘争は富んだ国々に支配的な諸制度に挑戦する。この場合にも、草の根組織による非暴力行動がそのような闘争の基礎となり、それはまた同時に軍事化を支える原理への挑戦を助けるものである。暴力的な解放闘争は巨大な制度化された暴力に基づく搾取の廃絶をもたらすことができるが、それはまた、新植民地主義による軍事力の使用を正当化する助けにもなりうるのである。不正と搾取を終わらせるための運動がより広範に非暴力戦

略を採用することは、暴力的手段による社会支配への支持を切りくずす助けになるであろう。

戦争の未来にたいする、もう一つの重要な社会闘争の分野は政治的抑圧にたいする反対である。これには言論と結社の自由を可能にするキャンペーン、情報機関や国家安全保障機関にたいする反対、財界と政府内の政策決定者による権力乱用に焦点をあてた法制度の再編、警官や看守、国家に支援された警備員、軍隊そのものによる抑圧への反対が含まれる。このような政治的抑圧手段は共産主義と資本主義の両方の社会において反対派を抑えつけるために用いられている。

非暴力的方法の使用を別にして、政治的抑圧に挑戦するキャンペーンにとって決定的に重要ないくつかの特徴があり、とりわけ内部の民主主義と可能な限りの公開性が重要である。この場合にも社会変革のための運動は、その実現のために努めている未来社会の特徴をそのものの中につけるだけ包含していることが必要である。軍備は抑圧的な法制度や反対派への潜入やスペイ、警察や軍隊の抑圧をすぐに入ることと密接に結びついているのだから、政治的抑圧に反対するキャンペーンは、戦争のための条件を創出する諸制度を変革する闘争における重要な分野である。

ヒエラルキーへの挑戦

せる根本的なものである。軍備競争は、軍事化された社会の住民による公然とした政策決定の結果ではない。主要な決定は、二・三の国の権力をもった人びとの比較的小な集団によってなされたものである。

戦争システムにかかる、もっとも重要なヒエラルキーの構造は、それが政治と経済の資本主義的原理に従って組織されているか、共産主義的原理に従って組織されているかに関わらず、民族国家である。戦争制度に反対する闘争は国家に対決し、国家の存在に挑戦し、オルターナティブの政治的・経済的構造を促進する必要がある。これは現存の平和運動からの著しい変化となるであろう。現存の平和運動の大部分は民族国家の枠に沿って組織されているのだから。世界政府は、民族国家制度にたいする適切なオルターナティブとはならないであろう。というのは、世界政府は既存の国家の階級的・抑圧的特徴を、もっと大きな規模で再生するだろうからである。

つまるところ、唯一持続しうる軍縮とは、トップから実行されるのではなく、民衆の参加によって実行され、民衆の調査と監視を通じて強制されるものである。このような国家制度の問題点を避けるオルターナティブとは、重複し合うネットワークと連合を通じた相互作用を伴う地方自治と民主主義、自力更生と自主管理という方向の中にある。

国家を形成する主要なブロックは官僚制度であり、実際、軍隊はその階級制と分業という点で官僚制度の古典的な形態なのである。非中央集権的な草の根組織は、ネットワークと連合によって結びついて、官僚機構にたいする適切なオルターナティブとなるであろう。ただし、このオルターナティブはもともと多くの理論的・実践的発展を必要とするが、同様に重要なのは、官僚機構の、政策だけではなく、形態と変革するためのキャンペーンの展開である。官僚制度は政治的に形成された組織形態なのだから、それを変革するためには政治闘争が必要である。そのような闘争は、既存の官僚制度の内と外の人びとを結びつけることでより良い成功の機会が得られる。

草の根組織による非暴力行動は、権力の階級制度に反対する闘争にとっての健全な基礎となるであろう。暴力的闘争と異なり、非暴力的行動は、戦略と方法の決定への民主的関与と行動への広範な参加の前提となる。非暴力の草の根運動の中では、個人人は、政治的・経済的な力の行使ではなく、道義的・説得的な手段を通じてのみ影響をおよぼすことができる。非暴力運動にはらまれるヒエラルキーは、軍隊によって端的に示されるような暴力の行使に基礎をおく組織に比べれば、はるかに形式的でも強制的でもない。

草の根組織と非暴力行動への参加は、階級的組織、とりわけ軍隊において重要な要素となる服従の心理に挑戦する直接的な経験にもなる。現存の階級制度への挑戦をもたらし、労働者の自主管理、コミニティーの自主管理などのような非階級的なオルターナティブをもたらす運動は、それゆえに、中央集権的な政治権力と中央集権的な軍事権力を廃絶する社会のための基礎を築くに際して決定的に重要な役割を果たすことができる。

ここに概略を述べた戦争に反対する戦略は、民族国家を含む既存

の政治的・経済的諸制度の根本的な変革がなければ成功しえないとをはつきりさせなければならない。この戦略の背後にある想定は、現存の諸制度を單に改良しても戦争をなくすことはできないとすることである。それは、現存の諸制度そのものが戦争の根本原因だからである。そのオルターナティブは制度的変革である。権力を獲得し、維持するために暴力を使用するエリート集団によるトップの変革あるいはトップから指揮される変革としての革命という一般に言われている考え方ではなく、草の根の非暴力行動によって達成される制度的構造の革命的変革である。世界史の舞台で、戦争に反対する道を導く俳優は民族国家や官僚ではなく民衆なのである。

制度的変革を追求するグループは今日、世界の多くの地域に存在している。その数は相対的には少なく、その活動はメディアと世論の相対的に小さな注目しか受けていない。にもかかわらず、そのようなグループは、戦争システムへの主要な挑戦のため、組織的ではないにしても精神的な核となることができるだろう。隸従や女性差別などにたいする従来の社会闘争を一べつしても、小さな活動集団が、その人数をはるかに上回る影響力をもたらすことが分かる。

たび歴史的条件が適したならば、重要な社会変革が起ることは可能となる。それでも一般に民衆の運動が、変革に反対する既得権に打ち克つには長い闘争を必要とする。大規模な暴力的戦争は多くの支配集団にとってさえ、もはや有効とは思われないのである。

大規模な戦争をなくすための歴史的な好機はすでに存在しているのかもしない。戦争システムを廃絶するためには未だ膨大な闘争が必要であろう。

破局の闘争

戦争に反対する草の根の戦略は、手つとり早い選択ではない。このような努力、あるいは他の努力が成功する前に核戦争やその他の大規模な破局が生じる可能性は充分にありうる。従って、平和運動は、核戦争の事前と同様、事後においてもその努力を続ける準備ができるいなければならない。(核戦争という語をここでは、通常戦争、核または生物学的戦争、あるいは経済的・エコロジー的破滅のいずれであれ、何らかの大規模な社会的破局を述べる簡略方法として用いている。)

多くの人びとは、核戦争は不可避的に地球上の大部分または全部の人間の死をもたらすと考えている。入手しうる科学的データは、米国、ソ連、ヨーロッパの大多数の人びととそこも攻撃を受けた場合日本と中国の数百万人が死亡するであろうことを示唆している。だが、そのような惨事の巨大さ——それは確かに戦争に反対する努力の正しさを証明するに充分な数である——を認識する一方で、米国、ソ連、ヨーロッパにおいてさえ數千万の人びとが生き残り、傷も受けないのである。南米、アフリカ、インド、東南アジア、オーストラリアを含む、残りの世界の大部分では大多数の人びとが生き残り、肉体的には何ら影響を受けないのである。生き残った世界の人口の大多数にとって、戦争に反対する闘争は依然として重要だらう。

核戦争による滅亡が広範に信じられているのには二~三の理由がある。

考えられる。その一つはおそろしい結果を誇張する自然な傾向である。もう一つにはこのように信じることと平和運動の中の政治的改良主義との結びつきである。軍縮が緊急に必要であることを政策決定者に強く訴えるために、意識的にせよ無意識的にせよ、核戦争の結果が誇張されているのかもしれない。だが滅亡を信じること自体が政策決定者に焦点を合わせることを強めるのである。草の根戦略のような長期的戦略をとっている時間はないと思われるからである。

核戦争は広範な死と苦しみをひき起こすだけでなく、厳しい政治的结果をもひき起こすのである。核戦争の前後の危機への対応として独裁主義的支配を維持しない設立しようとする強力な動きが起ころうことは充分に考えられる。事実、初期のヨーロッパ社会主義と平和運動が第一次世界大戦の勃発によって分裂し、崩壊したようには、重大な危機や小規模の核戦争が世界的な平和運動を破壊するのに有効だろうということは充分考えられる。核戦争による滅亡を信じていることもいわんばかりは理由となって、平和運動は、核危機や核戦争の政治的結果にたいするそなえはまったくない。戦争に反対する草の根戦略は、このような結果にたいするそなえのための最善の基盤の一つをもたらすであろう。このことは核戦争にたいする平和運動の三つの重要な対応、すなわち抑圧にたいする抵抗、自力更生、平和産業への転換を考へることによつて明らかにできる。

核危機や核戦争が、民族国家政府による非常事態宣言、「反対派」（労働組合の指導者や野党の指導者など）の拘留、さらにおそらくは正式の軍事支配をもたらすことは充分に考えられる。社会防衛は

こうした脅威に反対するのにすぐれて適している。社会防衛の方法は侵略者にたいしても抑圧的政府にたいしても等しく用いることができる。一九二〇年のドイツのカッブ暴動（ライマール共和国にたいする右派の反乱）の崩壊や一九六一年のフランスとアルジェリアにおけるアルジェリア将校の反乱の崩壊は、抵抗のための準備がない時でさえ独裁的支配にたいする非暴力のコミュニティの抵抗がもつ潜勢力を示している。共産主義であれ資本主義であれ、多くの国々で、軍隊は権力と特權の支配的な構造への根本的な挑戦にたいする最後の防衛の役割を果たしている。このような理由えに政府は社会防衛を促進することに気がすまないのである。同じ理由から草の根組織による社会防衛の計画と準備は、軍事的防衛にたいするオルターナティブを提供する役に立つと同時に、核危機や核戦争によつて生じる政治的脅威にたいする準備としても役に立つのである。

核戦争の悪夢の中で、多くの基本的な経済的・社会的服务が破壊されたり、瓦解したりするだろう。そのような状況の中で対処する準備がもつともよくできている個人、グループとは、基本的な保健衛生措置についての理解、地域で食料を生産する能力、徒歩や自動車で旅行する能力などを含めた高度の自力更生力を備えた個人、グループである。もつと一般的に言うと、生存と再生は、膨大な分業と専門化されたサービス、階級的な社会管理に依存する人びとではなく、使用可能な道具と技能をもち、非中央集権的で相互作用、相互扶助的なコミュニティにおいてはるかに容易なのである。食料、輸送、住宅、保健、教育、その他の物品およびサービスにおける

る地域の自力更生を目指すコミュニティーの動きを助けるキャンペーンは、核戦争の際の生存と自力更生のための安全な基盤をも用意するものである。

先に述べたように、平和産業への転換は一般に平時に主張されるべき変化と見なされている。核危機または核戦争は、造兵廠を破壊したり、使用不能にして、戦争のための生産を人間の必要のための生産に転換する直接行動のための機会をもたらすであろう。

核危機や戦争の際に平和産業への転換は抑圧にたいする抵抗と自力更生の間の鍵となる役割を果たすものと見なすことができる。抑圧にたいする抵抗は、自由を求める闘いの過程で強化され、拡大されることはできるにしても、基本的には既存の自由を維持するための防衛的な立場である。自力更生は核攻撃に直面して生命と生活を守るために必要である。それはまた、地域の自力更生を軸にうちたてられるオルターナティブとしての諸制度のための基礎をつくるものであり、地域の自力更生はまた抑圧にたいする抵抗を組織するための基盤となる。この二つの間で、平和産業への転換は、抑圧にたいする抵抗をこえてすすみ、軍縮、さらに広範には戦争システムが基礎をおく既存の政治的・経済的諸制度を撤廃する積極的な行動をとるようになる。平和産業への転換は、こうしたことを行ないつつ、自力更生や、非中央集権制、公的ヒエラルキーのない、広範な参加に基づくオルターナティブとしての諸制度の樹立を目指す努力にとっての息つきのスペースをもたらす。

これまでに政府は核戦争後もその管理を維持するために若干の準備をしてきた。核危機や核戦争の際に、人びとが抑圧にたいして抵

抗し、有効な自力更生のコミュニティーを維持し、直接行動によって軍縮をおしすすめ、さらにもっと大胆に、参加と自主管理という方法で自らの政治・経済体制を設立し、運営する準備ができるならば、その場合、支配エリートは、核戦争の危機をおかすことにならぬ。第一に核戦争の可能性を少なくするのである。

戦争の廃絶のための基礎となる持続的な社会変革を実現するためには、数十年、数世紀を必要とするだろう。この間に軍拡競争が統き、核戦争が起る可能性は充分にある。だが平和のための努力にたいする抵抗をもたらすのは兵器の数ではなく、政治、経済、軍事の諸制度の中に築かれた既得権益なのである。徐々にかつ全力投球で、これらの諸制度に挑戦し、これをうちたおし、新しい制度を樹立することを通じて初めて、戦争のない世界に向かってすすむことができるのである。この道は何の保証もなく、しかも容易ではないだろう。だが、その道の方向は、その道に沿つてスタートしようとと思う人びとにとつて明白である。